

議第33号

令和7年度酒田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度酒田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	37,900 戸
(2) 年間処理水量	13,211,900 m ³
(3) 一日平均処理水量	36,197 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設改良事業	461,549 千円
ポンプ場建設改良事業	553,824 千円
処理場建設改良事業	111,594 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	4,546,645 千円
第1項 営業収益	2,622,379 千円
第2項 営業外収益	1,906,636 千円
第3項 特別利益	17,630 千円
支	出
第1款 下水道事業費用	4,540,102 千円
第1項 営業費用	4,128,887 千円
第2項 営業外費用	380,763 千円
第3項 特別損失	27,452 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,065,419千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,274千円、当年度分損益勘定留保資金等 1,953,145千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,279,865 千円
第1項 企業債	647,300 千円
第2項 補助金	627,565 千円
第3項 負担金	5,000 千円
支	出
第1款 資本的支出	3,345,284 千円
第1項 建設改良費	1,292,814 千円
第2項 企業債償還金	2,052,470 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資利子補給金	令和7年度から 令和12年度まで	各金融機関の融資残高に対し、長期プライムレートに0.2%を加えた利率以内の割合で計算した額
八幡浄化センター災害本復旧工事	令和7年度から 令和8年度まで	364,520 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	613,400 千円	証書借入	借入先との 協定による	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により償 還年限を短縮し、繰上償還を し、又は低利債に借り換える ことができる。
農業集落排水事業	13,800 千円			
災害復旧事業	20,100 千円			
合 計	647,300 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 152,271 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,166,509千円である。

令和7年2月21日 提出

山形県酒田市長 矢 口 明 子

予算に関する説明書

令和7年度酒田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,546,645	
	1 営業収益		2,622,379	
		1 下水道等使用料	1,919,500	下水道等使用料
		2 その他の営業収益	702,879	督促手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		1,906,636	
		1 受取利息及び配当金	594	預金利息
		2 国庫補助金	46,565	営業費用等の財源に充てるための国庫補助金
		3 他会計補助金	1,360,983	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	487,892	過年度に受け入れた長期前受金の収益化額
		5 雑収益	10,602	
	3 特別利益		17,630	
1 その他特別利益		17,630	災害復旧に係る国庫補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,540,102	
	1 営業費用		4,128,887	
		1 管渠費	188,130	管路の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	101,124	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	796,034	処理場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道維持管理負担金	178,288	流域下水道に対する維持管理負担金
		5 業務費	77,169	使用料、負担金等の徴収に要する費用
		6 総係費	224,634	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	2,556,271	固定資産の減価償却費
	8 資産減耗費		7,237	固定資産の除却費
	2 営業外費用		380,763	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	327,417	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	53,346	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		27,452	
		1 過年度損益修正損	2,248	過年度損益の修正損
		2 災害による損失	25,204	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,279,865	
	1 企 業 債		647,300	
		1 企 業 債	647,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		627,565	
		1 国 庫 補 助 金	524,673	建設改良費等の財源に充てるための国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	102,892	一般会計からの補助金
	3 負 担 金		5,000	
1 工 事 負 担 金		5,000	建設改良費等の財源に充てるための受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,345,284	
	1 建 設 改 良 費		1,292,814	
		1 管 路 建 設 改 良 費	461,549	管路の建設改良費
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	553,824	ポンプ場の建設改良費
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	111,594	処理場の建設改良費
		4 流 域 下 水 道 建 設 費	152,526	流域下水道に対する建設費負担金
		5 営 業 設 備 費	13,321	
	2 企 業 債 償 還 金		2,052,470	
1 企 業 債 償 還 金		2,052,470	企業債の元金償還金	

債務負担行為に関する調査

事 項	限度額	前年度末までの支払義務（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国 庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	その他 (千円)
水洗便所等改造資金融資 利子補給金	各金融機関の 融資残高に対し、長期ブ ライムレートに 0.2%を加え た利率以内の 割合で計算し た額	令和2年度から 令和6年度まで	0	令和7年度	0			0
		令和3年度から 令和6年度まで	11	令和7年度から 令和8年度まで	0			11
		令和4年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和9年度まで	0			0
		令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和10年度まで	0			0
		令和6年度	/	令和7年度から 令和11年度まで	0			0
家際雨水ポンプ場改築工 事	738,000千円	令和6年度	/	令和7年度から 令和8年度まで	738,000	363,000	375,000	0

令和7年度 酒田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分) (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益 (△は純損失)	1,774
減価償却費	2,556,271
固定資産除却費	3,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	567
長期前受戻入額	△ 487,892
4条特定収入消費税	△ 57,505
受取利息及び配当金	△ 594
支払利息	327,417
未収金の増減額 (△は増加)	2,059
未払金の増減額 (△は減少)	122,721
小 計	2,474,321
利息及び配当金の受取額	594
利息の支払額	△ 327,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,147,498
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,029,770
無形固定資産の取得による支出	△ 150,770
国庫補助金による収入	524,673
一般会計からの補助金による収入	102,892
負担金による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	647,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,052,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,405,170
資金増加額 (又は減少額)	194,353
資金期首残高	1,481,778
資金期末残高	1,676,131

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1) 19	1,522	73,769	53,190	128,481	23,790	152,271
前年度		(1) 19	1,425	68,793	46,328	116,546	22,240	138,786
比較		(0) 0	97	4,976	6,862	11,935	1,550	13,485

※（）内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものを。

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	500	3,156	1,428	1,220		
前年度	500	1,794	1,374	978			4,521
比較	0	1,362	54	242			0

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	12	17,517	14,697		3,425	6,714
前年度	12	15,642	12,751		1,285	7,471	46,328
比較	0	1,875	1,946		2,140	△ 757	6,862

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(0) 19		73,769	52,626	126,395	23,400	149,795
前年度		(0) 19		68,793	45,823	114,616	21,904	136,520
比較		(0) 0		4,976	6,803	11,779	1,496	13,275

※（）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	500	3,156	1,428	1,220		
前年度	500	1,794	1,374	978			4,521
比較	0	1,362	54	242			0

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	12	17,210	14,440		3,425	6,714
前年度	12	15,362	12,526		1,285	7,471	45,823
比較	0	1,848	1,914		2,140	△ 757	6,803

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	1,522		564	2,086	390	2,476
前年度		(1)	1,425		505	1,930	336	2,266
比較		(0)	97		59	156	54	210

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	特勤手当	時間外勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度							
前年度							
比較							

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		307	257				564
前年度		280	225				505
比較		27	32				59

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,976	給与改定に伴う増減分	3,069		
		昇給に伴う増加分	857		
		その他の増減分	1,050	異動等による調整	
手 当	6,862	制度改正に伴う増減分	2,210	期末・勤勉手当	
		その他の増減分	4,652	異動等による調整	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術 (企業職)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,379
	平均給与月額(円)	355,984
	平均年齢(歳)	39.11
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,089
	平均給与月額(円)	325,911
	平均年齢(歳)	39.08

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (行政職) (円)
高校卒	189,700	189,700
大学卒	222,900	222,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 7 年 1月1日現在	1級	4	21.0
	2級	2	10.5
	3級	4	21.0
	4級	7	36.9
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級		
	計	19	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 6 年 1月1日現在	1級	5	26.3
	2級	4	21.1
	3級	4	21.1
	4級	4	21.1
	5級	1	5.2
	6級	1	5.2
	7級		
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 技 師	主 技 師	係 長 調 整 主 任	主 査 調 整 主 任	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 幹	部 長 監

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	16
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	94.7		

※前年度は令和7年1月1日の昇給実績。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	1～50年
構築物	1～50年
機械及び装置	1～20年
工具器具及び備品	1～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権等 5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。
- ・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合 計
営業収益	2,200,918	220,060	26,900	2,447,878
営業費用	3,234,661	674,375	91,081	4,000,117
営業損益	△ 1,033,743	△ 454,315	△ 64,181	△ 1,552,239
経常損益	27,663	△ 20,838	5,208	12,033
セグメント資産	51,666,431	10,753,697	402,070	62,822,198
セグメント負債	27,361,952	5,030,464	311,901	32,704,317
その他の項目				
他会計負担金	702,645	0	0	702,645
他会計補助金	906,101	387,316	67,566	1,360,983
減価償却費	2,088,198	436,113	31,960	2,556,271
支払利息	269,462	53,905	4,050	327,417
特別利益	17,630	0	0	17,630
特別損失	24,670	410	81	25,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,167,930	12,610	0	1,180,540

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、12,254千円を取り崩す。

令和6年度酒田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道等使用料	1,762,020		
	(2) その他の営業収益	<u>706,147</u>	2,468,167	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	176,153		
	(2) ポンプ場費	103,033		
	(3) 処理場費	801,509		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	143,260		
	(5) 業務費	60,328		
	(6) 総係費	163,596		
	(7) 減価償却費	2,603,846		
	(8) 資産減耗費	<u>710</u>	4,052,435	
	営業損失			1,584,268
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25		
	(2) 国庫補助金	20,955		
	(3) 他会計補助金	1,414,859		
	(4) 長期前受金戻入	506,623		
	(5) 雑収益	<u>10,491</u>	1,952,953	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	362,089		
	(2) 雑支出	<u>9,646</u>	371,735	1,581,218
	経常損失			<u>△ 3,050</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>30,277</u>	30,277	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,173		
	(2) 災害による損失	<u>89,094</u>	91,267	<u>△ 60,990</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,728</u>	2,728	<u>△ 63,718</u>
	当年度純損失			66,768
	前年度繰越利益剰余金			<u>341</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>66,427</u></u>

令和6年度酒田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,432,121	
	ロ 建築物	3,409,733	
	ハ 構築物	69,210,852	
	ニ 機械及び装置	8,361,103	
	ホ 工具器具及び備品	5,061	
	ヘ 建設仮勘定	818,170	
	減価償却累計額	<u>△ 22,185,640</u>	
	有形固定資産合計		61,051,400
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権	131	
	ロ 施設利用権	1,257,706	
	ハ その他無形固定資産	<u>3,110</u>	
	無形固定資産合計		1,260,947
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>2,195</u>	
	投資その他の資産合計		2,195
	固定資産合計		<u>62,314,542</u>
2	流動資産		
	(1) 現金・預金		1,481,778
	(2) 未収金		
	イ 営業未収金	<u>217,071</u>	217,071
	(3) 未収金貸倒引当金		<u>△ 4,967</u>
	流動資産合計		<u>1,693,882</u>
	資産合計		<u><u>64,008,424</u></u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,213,599	19,213,599		
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	55,153	55,153		
	固定負債合計			19,268,752	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,052,470	2,052,470		
	(2) 未払金		380,956		
	(3) 未払費用		268		
	(4) 前受金		48		
	(5) 引当金				
	イ 賞与引当金	12,254	12,254		
	(6) その他流動負債		917		
	流動負債合計			2,446,913	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		16,171,932		
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,995,280		
	繰延収益合計			12,176,652	
	負債合計			33,892,317	

資本の部

6	資本金				
	(1) 自己資本金		29,919,054		
	資本金合計			29,919,054	
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	24,666			
	ロ 受贈財産評価額	39,214			
	資本剰余金合計		63,880		
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	199,600			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	341			
	ハ 当年度未処理欠損金	66,768			
	利益剰余金合計		133,173		
	剰余金合計			197,053	
	資本合計			30,116,107	
	負債資本合計			64,008,424	

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産		
・減価償却の方法	資産取得の翌年度から定額法による。	
・主な耐用年数	建物	1～50年
	構築物	1～50年
	機械及び装置	1～20年
	工具器具及び備品	1～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	資産取得の翌年度から定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権等	5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合計
営業収益	2,216,893	223,873	27,401	2,468,167
営業費用	3,260,753	700,524	91,158	4,052,435
営業損益	△ 1,043,860	△ 476,651	△ 63,757	△ 1,584,268
経常損益	18,966	△ 27,098	5,082	△ 3,050
セグメント資産	52,397,194	11,177,200	434,030	64,008,424
セグメント負債	28,123,047	5,433,124	336,146	33,892,317
その他の項目				
他会計負担金	705,440	0	0	705,440
他会計補助金	944,538	403,025	67,296	1,414,859
減価償却費	2,117,371	454,515	31,960	2,603,846
支払利息	296,943	60,765	4,381	362,089
特別利益	29,067	1,210	0	30,277
特別損失	76,349	13,073	1,845	91,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109,868	18,128	0	1,127,996

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、11,043千円を取り崩す。

参考資料

酒田市下水道事業会計予算集計表

令和7年度酒田市下水道事業会計予算集計表
収 益 の 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
1 下水道事業収益				4,546,645	3,713,047	729,485	104,113
	1 営業収益			2,622,379	2,350,723	242,066	29,590
		1 下水道等使用料		1,919,500	1,647,844	242,066	29,590
			1 一 般	1,919,500	1,647,844	242,066	29,590
		2 その他の営業収益		702,879	702,879		
			1 督促手数料	3	3		
			2 手数料	230	230		
			6 他会計負担金	702,646	702,646		
	2 営業外収益			1,906,636	1,344,694	487,419	74,523
		1 受取利息及び配当金		594	594		
			1 預金等利息	594	594		
		2 国庫補助金		46,565	46,565		
			1 国庫補助金	46,565	46,565		
		3 他会計補助金		1,360,983	906,101	387,316	67,566
			1 他会計補助金	1,360,983	906,101	387,316	67,566
		4 長期前受金戻入		487,892	380,841	100,094	6,957
			1 長期前受金戻入	487,892	380,841	100,094	6,957
		5 雑収益		10,602	10,593	9	
			1 雑収益	10,602	10,593	9	
	3 特別利益			17,630	17,630		
		1 その他特別利益		17,630	17,630		
			1 その他特別利益	17,630	17,630		

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
1 下水道事業費用				4,540,102	3,687,295	752,142	100,665
	1 営業費用			4,128,887	3,334,663	697,690	96,534
		1 管 渠 費		188,130	131,688	56,442	
			1 給 料	7,006	7,006		
			2 手 当	3,162	3,162		
			3 賞与引当金繰入額	1,140	1,140		
			8 法定福利費	1,881	1,881		
			14 備 消 品 費	843	843		
			15 燃 料 費	19	19		
			20 委 託 料	105,499	59,378	46,121	
			21 手 数 料	12,899	10,551	2,348	
			22 賃 借 料	214	176	38	
			23 修 繕 費	54,783	46,927	7,856	
			37 保 險 料	331	252	79	
			41 負 担 金	353	353		
		2 ポンプ場費		101,124	101,124		
			1 給 料	9,302	9,302		
			2 手 当	4,385	4,385		
			3 賞与引当金繰入額	1,636	1,636		
			8 法定福利費	2,698	2,698		
			14 備 消 品 費	44	44		
			20 委 託 料	81,899	81,899		
			21 手 数 料	850	850		
			37 保 險 料	310	310		
		3 処理場費		796,034	545,292	188,535	62,207
			1 給 料	12,780	12,780		
			2 手 当	7,030	7,030		
		3 賞与引当金繰入額	2,277	2,277			
		8 法定福利費	3,925	3,925			
		14 備 消 品 費	220	110	110		

(単位：千円)

款	項	目	節	合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
			20 委 託 料	753,326	515,916	179,195	58,215
			21 手 数 料	8,920	2,471	2,474	3,975
			22 賃 借 料	2		2	
			23 修 繕 費	6,149		6,149	
			35 会 費 負 担 金	671	244	410	17
			37 保 険 料	734	539	195	
		4 流域下水道 維持管理負担金		178,288	178,288		
			41 負 担 金	178,288	178,288		
		5 業 務 費		77,169	70,430	5,877	862
			1 給 料	4,621	4,621		
			2 手 当	2,053	2,053		
			3 賞与引当金繰入額	806	806		
			8 法定福利費	1,323	1,323		
			16 光熱水費	880	880		
			20 委 託 料	63,241	56,502	5,877	862
			21 手 数 料	124	124		
			38 水洗化利子補給金	24	24		
			41 負 担 金	4,097	4,097		
		6 総 係 費		224,634	212,406	10,723	1,505
			1 給 料	12,611	12,611		
			2 手 当	7,147	7,147		
			3 賞与引当金繰入額	6,962	6,962		
			4 退職給付費	6,714	6,714		
			7 報 酬	1,522	1,522		
			8 法定福利費	4,256	4,256		
			10 厚生費	277	277		
			11 旅 費	594	561	29	4
			12 報 償 費	86	86		
			13 被 服 費	395	395		
			14 備 消 品 費	82	82		
			15 燃 料 費	134	34	100	
			17 印 刷 製 本 費	155	155		

(単位：千円)

款	項	目	節	合計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
			19 広告料	61	61		
			20 委託料	138,998	131,580	6,470	948
			21 手数料	27	27		
			22 賃借料	1,430	1,245	185	
			23 修繕費	586	564	22	
			31 研修費	874	864		10
			33 食糧費	24	24		
			35 会費負担金	388	368	20	
			37 保険料	95	79	16	
			41 負担金	40,725	36,396	3,786	543
			44 貸倒引当金繰入額	491	396	95	
		7 減価償却費		2,556,271	2,088,198	436,113	31,960
		1 有形固定資産減価償却費		2,520,082	2,052,009	436,113	31,960
		2 無形固定資産減価償却費		36,189	36,189		
		8 資産減耗費		7,237	7,237		
		1 固定資産除却費		7,237	7,237		
	2 営業外費用			380,763	322,671	54,042	4,050
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			327,417	269,462	53,905	4,050
		1 企業債利息及び取扱諸費		327,417	269,462	53,905	4,050
	2 消費税及び地方消費税			53,346	53,209	137	
		1 消費税及び地方消費税		53,346	53,209	137	
	3 特別損失			27,452	26,961	410	81
	1 過年度損益修正損			2,248	1,757	410	81
		1 過年度損益修正損		2,248	1,757	410	81
	2 災害による損失			25,204	25,204		
		1 災害による損失		25,204	25,204		
	4 予備費			3,000	3,000		
	1 予備費			3,000	3,000		
		1 予備費		3,000	3,000		

資 本 的 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	
1 資 本 的 収 入				1,279,865	1,235,928	43,043	894	
	1 企 業 債			647,300	633,500	13,800		
		1 企 業 債			647,300	633,500	13,800	
			1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			647,300	633,500	13,800
	2 補 助 金				627,565	597,428	29,243	894
		1 国 庫 補 助 金			524,673	524,673		
			1 国 庫 補 助 金			524,673	524,673	
		2 他 会 計 補 助 金			102,892	72,755	29,243	894
			1 他 会 計 補 助 金			102,892	72,755	29,243
	3 負 担 金				5,000	5,000		
1 工 事 負 担 金				5,000	5,000			
		1 工 事 負 担 金			5,000	5,000		

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
1 資本的支出				3,345,284	2,967,622	359,480	18,182
	1 建設改良費			1,292,814	1,278,943	13,871	
		1 管路建設改良費		461,549	461,549		
			1 給 料	27,449	27,449		
			2 手 当	11,990	11,990		
			8 法 定 福 利 費	7,595	7,595		
			11 旅 費	191	191		
			15 燃 料 費	256	256		
			20 委 託 料	1,298	1,298		
			21 手 数 料	1,020	1,020		
			22 賃 借 料	700	700		
			23 修 繕 費	88	88		
			26 工 事 請 負 費	400,180	400,180		
			31 研 修 費	237	237		
			40 補 償 金	10,545	10,545		
		2 ポンプ場建設改良費		553,824	553,824		
			20 委 託 料	79,824	79,824		
			26 工 事 請 負 費	474,000	474,000		
		3 処理場建設改良費		111,594	97,723	13,871	
			20 委 託 料	30,723	30,723		
			26 工 事 請 負 費	80,871	67,000	13,871	
		4 流域下水道建設費		152,526	152,526		
			1 負 担 金	152,526	152,526		
		5 営業設備費		13,321	13,321		
			5 そ の 他 資 産 購 入 費	13,321	13,321		
	2 企業債償還金			2,052,470	1,688,679	345,609	18,182
		1 企業債償還金		2,052,470	1,688,679	345,609	18,182
			1 企 業 債 償 還 金	2,052,470	1,688,679	345,609	18,182